

平成 25 年 2 月 6 日作成
日本原子力研究開発機構
福島技術本部

第 3 次分布状況等調査報告書の記載内容等について

1. 報告書の性格

- 本報告書は委託事業の報告書であるとともに、地方自治体や住民に対して今後の住民帰還や除染等の対策を進める上で基本となる情報を提供することが重要な目的である。
- 委託事業の報告書として、委託事業の目的に従って事業計画書に示した個別目標が達成されたことを示すことが必要である。
- 地方自治体職員、ある程度の基礎知識を持った一般住民等も読者として想定されるため、わかりやすく簡潔な文書で記述することが必要である。特に本文は一般的でない専門用語の使用を避け、可能な限り平易な用語と文書を用いて記述する。
- 研究者を主な読者としては想定しない。研究者向けの報告書は別途作成することを考える。

2. 報告書の構成

- 調査課題毎に、(1) 調査目的、(2) 調査内容、(3) 結果及び考察、(4) まとめ、という小項目に分け、あるいはこれに準ずる小項目分けをして執筆することを原則とする。
- 各章、節、項あるいは目に対して執筆担当分担を決定し、この担当者が責任を持って執筆を担当あるいは統括する。
- 報告書の構成は、以下のとおりとする。

1 第 3 次分布状況等調査のねらい

2 自然環境中における放射性物質の分布状況の変化モデルの作成

2.1 放射性物質の分布状況の変化モデルの概要

2.1.1 放射性物質の分布状況の変化モデルの作成方針

2.1.2 第 3 次分布状況等調査における放射性物質の分布状況の変化モデルの作成方針

2.2 放射性物質の分布状況の詳細調査

2.2.1 80 km 圏内の空間線量率及び放射性物質沈着量の測定

2.2.2 走行サーベイを利用した広域における空間線量率分布調査

2.2.3 無人ヘリコプターを活用した 3 km 圏内における空間線量率、放射性セシウムの沈着量の分布状況の確認

2.3 空間線量率の変化傾向の解析に基づくモデルパラメータの決定

2.3.1 分布状況の変化モデル開発のためのデータの収集

2.3.2 時間連続の空間線量率データの解析： 分布状況の変化モデルの決定

- 2.3.3 時間離散の空間線量率データの解析： 環境半減期の地域特性の検討・導入
- 2.3.4 環境半減期に影響を与える種々の要因の検討
- 2.3.5 環境半減期の有意差検定
- 2.4 放射性物質の分布状況の変化モデル関連研究
 - 2.4.1 道路周辺の地表面における空間線量率の変化傾向の確認結果
 - 2.4.2 家屋内の空間線量率の測定
 - 2.4.3 無人ヘリコプターを活用した河岸における空間線量率、放射性セシウムの沈着量の分布状況の確認
 - 2.4.4 放射性物質の分布変化モデルに適用可能な技術情報調査
- 2.5 放射性物質の分布状況の変化モデルの作成結果のまとめ及び今後の展開
- 3 放射性物質の分布状況の変化モデルの高度化に向けた調査研究
 - 3.1 放射性物質の分布状況の変化モデルの高度化に向けた調査研究の概要
 - 3.2 自然環境中における放射性物質の移行メカニズム調査の結果（放射性物質の移行状況の確認結果）
 - 3.2.1 陸域の様々な自然環境中における放射性セシウムの移行状況の調査
 - (1) 様々な自然環境中における放射性セシウムの深度分布状況の確認調査
 - (2) 様々な自然環境中における土壌侵食に伴う放射性セシウムの流出状況の確認調査
 - (3) 水田から河川への浮遊砂を通じた放射性セシウムの移行状況調査
 - (4) 土壌水・地下水・湧き水等を通じた放射性セシウムの移行状況調査
 - (5) 森林内における放射性セシウムの移行状況調査、森林からの放射性セシウムの移行状況調査
 - (6) 様々な土地利用区画からの放射性セシウムの飛散状況調査
 - 3.2.2 水系における放射性セシウムの移行状況の調査
 - (1) 河川における放射性セシウム等の存在量の変化状況の確認調査
 - (2) 河川浮遊砂中における放射性セシウム等の存在量の確認調査
 - (3) 湖沼及び貯水池における放射性物質の堆積状況調査
 - 3.2.3 農地における放射性セシウムの移行状況の調査
 - 3.2.4 放射性セシウムの移行モデルの作成
 - (1) 放射性核種流出モデルの作成
 - (2) 分布型 USLE モデルの作成
 - (3) 改良 WEP モデルの作成
 - (4) 改良 SWAT モデルの作成
 - (5) 河川総放射エネルギー流出モデルの作成
 - 3.2.5 放射性セシウムの移行モデルのまとめ
 - 3.3 放射性物質の分布状況の変化モデルへの今後の反映の検討
- 4 土壌濃度マップの精緻化に向けた調査
 - 4.1 ヨウ素 131 の土壌濃度マップの精緻化

- 4.2 プルトニウム 238、239+240、241 の沈着量の測定
- 5 放射性物質の分布状況等調査データベース、放射線量等分布マップ拡大サイトの機能拡張と公開
 - 5.1 放射性物質の分布状況等調査データベースの機能拡張と公開
 - 5.2 放射線量等分布マップ拡大サイトの機能拡張と公開
- 6 全体のまとめ

3. 執筆上の注意事項

- 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月の期間に実施された第 3 次分布状況等調査の結果を記載する報告書であることに注意する。この期間の結果が示されていない原稿の作成は不可である。過去の放射性物質の分布状況等調査の内容について参照する際には、「第 1 次分布状況等調査」、「第 2 次分布状況等調査」と記載する。
- 一般住民が参照する報告書であるため、住民の心理やプライバシーに配慮した表記を行なう。個人や場所の特定につながる固有名詞等は、公表の了解が得られた場合を除き記載しない。
- 本調査の枠内で分かった事実について基本的に記述する。他の論文を参照した過度の議論は行なわない。
- 過去の調査で既に同様の事実が分かっている場合には、それについて言及する。
- 測定結果の数値等に間違いがないことを十分に確認する。
- 本文は図表を含め、基本的には指定されたページ数以内で執筆することとし、どうしても含める必要がある詳細なあるいは専門的な情報は Appendix に記載することとする。また、Appendix は報告書本体とは分割して作成すること。
- 読みやすく分かりやすい文章で簡潔に、かつ、正確に書く。
- 用語は現代かなづかいに準じ、文体は「である調」とする。
- 専門用語は文部省学術用語、JIS 用語を使用することを基本とする。一般住民に分かりづらい用語の場合には適宜説明を加える。
- 単位は国際単位系 (SI) を用いることを原則とするが、一般性があれば適宜その他の単位系を使用することも可能である。
- 一般的でない略語を使用するときは、最初に用いられた箇所で説明をつける。
- 文書中の物質名、元素名は原則としてその名称を記し化学式は用いない。特定の同位体を表す場合にはプルトニウム 238 のように記述する。習慣的に化学式が用いられているもの (例えば「NaI(Tl)検出器」など) は化学式で表す。図表の中では化学式を用いるが、キャプションは本文と同様に名称を記載する。
- 数値を記載する場合は、適切な有効数字について確認したうえで記載する。(意味のない多数桁での表示は行なわない)
- 図表で記載されている内容と文章で記載されている内容の整合性が取れていることを確認する。
- 図表はそれだけで世の中に出回ることを考慮し、図表を理解するのに必要な最小限の情報をキャプションに含める。

4. スケジュール

時期	作成スケジュール	備考
平成 25 年 1 月 中旬		○執筆者への報告書執筆依頼
下旬	○執筆者による報告書作成 ・執筆要項に沿った執筆 ・執筆要項によるセルフチェック	
平成 25 年 2 月 上旬		○第 8 回検討会 (2/6) ・報告書の記載内容、スケジュール等の審議と確認
中旬	○JAEA による報告書原稿取りまとめ	○査読者への原稿の査読依頼
下旬	○査読者による報告書原稿の査読 ・検討会委員 (専門家) 複数人による技術的観点での査読 ・文科省による査読 ・JAEA による全体的な整合性等の確認	
平成 25 年 3 月 上旬	○JAEA による査読結果の取りまとめ	
中旬	○執筆者による査読結果をふまえた原稿の加筆及び修正	○執筆者への原稿の修正依頼
下旬	○JAEA による修正原稿の取りまとめ ○報告書完成 (3 月末)	○関係者等への説明用の概要説明資料 (数ページ) の作成
平成 25 年 4 月 以降	その後、 ・規制庁による確認、内部説明 ・専門家、執筆者等に確認 ・地元、関係者への説明 ・コメント等への対応 ○報告書公表 (JAEA ホームページにて公開)	